
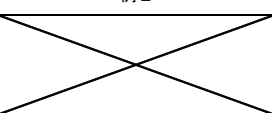
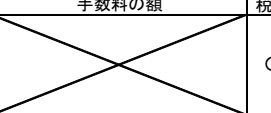
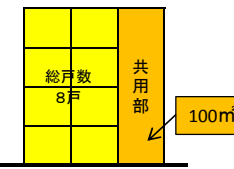

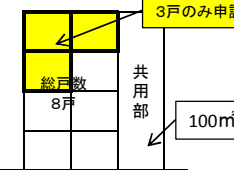
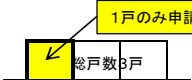
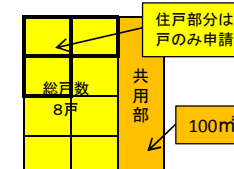

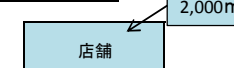
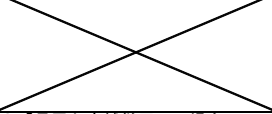
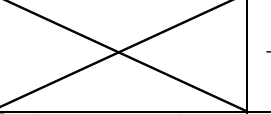
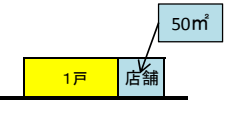
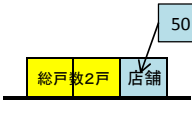
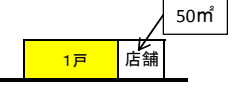
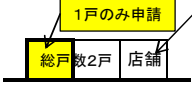
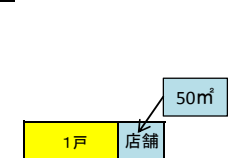
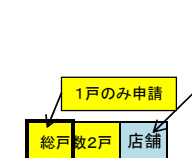
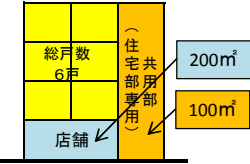
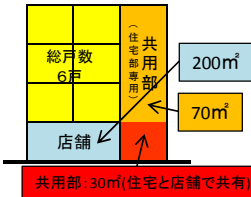
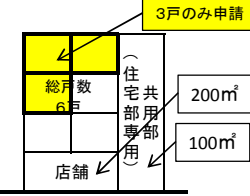
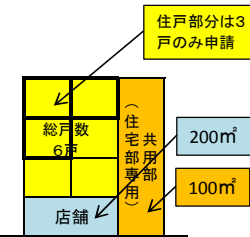


		例 1	手数料の額	例 2	手数料の額	優遇措置	
条例第 2 条関係	ア 一戸建ての住宅	●「一戸建ての住宅」の場合 	【手数料の額】 一律 39,000 円			○	○
		●「共同住宅」の場合 	①住宅部分：総住戸数が 8 戸であることから、表 1 の 6 戸以上 10 戸以下の 111,000 円を適用 ②共用部：総床面積が 100㎡であることから、表 2 の 300㎡以下の 125,000 円を適用 【手数料の額】 ①+②=236,000 円	●「長屋」の場合 	①住宅部分：総住戸数が 3 戸であることから、表 1 の 2 戸以上 5 戸以下の 79,000 円を適用 【手数料の額】 ①=79,000 円	—	○
		●「共同住宅」の場合 	①住宅部分：申請住戸数が 3 戸であることから表 1 の 2 戸以上 5 戸以下の 79,000 円を適用 【手数料の額】 ①=79,000 円	●「長屋」の場合 	①住宅部分：申請住戸数が 1 戸であることから、表 1 の 1 戸の 39,000 円を適用 【手数料の額】 ①=39,000 円	○	—
	イ 共同住宅等	●「共同住宅」の場合 	①住宅部分：住戸部分の申請は 3 戸であるが、全ての住戸（8 戸）の審査を行うことから、表 1 の 6 戸以上 10 戸以下の 111,000 円を適用 ②共用部：総床面積が 100㎡であることから、表 2 の 300㎡以下の 125,000 円を適用 【手数料の額】 ①+②=236,000 円	●「長屋」の場合 	①住宅部分：住戸部分の申請は 1 戸であるが、全ての住戸（3 戸）の審査を行うことから、表 1 の 2 戸以上 5 戸以下の 79,000 円を適用 【手数料の額】 ①=79,000 円	○	○
		ウ 非住宅建築物 	①総床面積が 2,000㎡であることから、表 3 の 301㎡以上 2,000㎡以下の 438,000 円を適用 【手数料の額】 ①=438,000 円			—	○
	エ 複合建築物（住宅の部分が共同住宅であるものを除く）	●「一戸建の住宅と店舗併用」の場合 	①住宅部分：住戸数が 1 戸であることから、表 1 の 1 戸 39,000 円を適用 ②住宅以外の部分：店舗の総床面積が 50㎡であることから、表 3 の 300㎡以下の 275,000 円を適用 【手数料の額】 ①+②=314,000 円	●「長屋と店舗併用」の場合 	①住宅部分：総住戸数が 2 戸であることから、表 1 の 2 戸以上 5 戸以下の 79,000 円を適用 ②住宅以外の部分：店舗の総床面積が 50㎡であることから、表 3 の 300㎡以下の 275,000 円を適用 【手数料の額】 ①+②=354,000 円	—	○
		●「一戸建の住宅と店舗併用」の場合 	①住宅部分：申請住戸数が 1 戸であることから表 1 の 1 戸の 39,000 円を適用 【手数料の額】 ①=39,000 円	●「長屋と店舗併用」の場合 	①住宅部分：申請住戸数が 1 戸であることから、表 1 の 1 戸の 39,000 円を適用 【手数料の額】 ①=39,000 円	○	—
		●「一戸建の住宅と店舗併用」の場合 	①住宅部分：住戸数が 1 戸であることから、表 1 の 1 戸の 39,000 円を適用 ②住宅以外の部分：店舗の総床面積が 50㎡であることから、表 3 の 300㎡以下の 275,000 円を適用 【手数料の額】 ①+②=314,000 円	●「長屋と店舗併用」の場合 	①住宅部分：住戸部分の申請は 1 戸であるが、全ての住戸（2 戸）の審査を行うことから、表 1 の 2 戸以上 5 戸以下の 79,000 円を適用 ②住宅以外の部分：店舗の総床面積が 50㎡であることから、表 3 の 300㎡以下の 275,000 円を適用 【手数料の額】 ①+②=354,000 円	○	○

条例第2条関係	才 複 合 建 築 物 （ 住 宅 の 部 分 が 共 同 住 宅 で あ る も の ）	例 1		例 2		優遇措置	
			手数料の額		手数料の額	税制	容積率
	(1) 建築物全体の申請	●「共同住宅と店舗併用」の場合 	①住宅部分：総住戸数が6戸であることから、表1の6戸以上10戸以下の111,000円を適用 ②共用部：総床面積が100㎡であることから、表2の300㎡以下の125,000円を適用 ③住宅以外の部分：店舗の総床面積が200㎡であることから、表3の300㎡以下の275,000円を適用 【手数料の額】 ①+②+③=511,000円	●「共同住宅と店舗併用」の場合で、一部共用部を住宅と店舗で共有する場合 	①住宅部分：総住戸数が6戸であることから、表1の6戸以上10戸以下の111,000円を適用 ②共用部（住宅専用）：総床面積が70㎡であることから、表2の300㎡以下の125,000円を適用 ③住宅以外の部分：店舗及び共用部（住宅と店舗で共有）の総床面積が230㎡であることから、表3の300㎡以下の275,000円を適用 【手数料の額】 ①+②+③=511,000円	—	○
	(2) 住戸部分のみの申請	●「共同住宅と店舗併用」の場合 	①住宅部分：申請住戸数が3戸であることから表1の2戸以上5戸以下の79,000円を適用 【手数料の額】 ①=79,000円			○	—
	(3) 申請建築物全体及び住戸の部分の申請	●「共同住宅と店舗併用」の場合 	①住宅部分：住戸部分の申請は3戸であるが、全ての住戸（6戸）の審査を行うことから、表1の6戸以上10戸以下の111,000円を適用 ②共用部：総床面積が100㎡であることから、表2の300㎡以下の125,000円を適用 ③住宅以外の部分：店舗の総床面積が200㎡であることから、表3の300㎡以下の275,000円を適用 【手数料の額】 ①+②+③=511,000円			○	○

※福島県都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則（平成24年福島県規則第78号）第1条第一号に規定する書類（適合証）が添付された場合は、減額措置が設けられている。
※計画の変更申請の場合は、条例第3条で定める手数料の額を適用とする。